

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 令和元年5月27日

【事業年度】 第72期(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 太郎

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73 - 3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 酒井 昭二

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73 - 3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 酒井 昭二

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月	平成31年2月
売上高 (千円)	15,037,469	15,553,697	15,789,054	16,356,875	16,496,138
経常利益 (千円)	393,191	561,813	870,437	930,032	955,388
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	247,447	324,138	700,040	679,497	655,215
包括利益 (千円)	315,563	291,817	894,345	816,903	506,375
純資産額 (千円)	4,094,806	4,350,878	5,213,161	5,982,239	6,440,992
総資産額 (千円)	11,735,542	11,875,036	11,854,614	12,554,896	12,595,840
1株当たり純資産額 (円)	2,574.24	2,738.31	3,280.66	3,763.31	4,049.41
1株当たり当期純利益 (円)	155.84	204.16	440.95	428.04	412.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.8	36.6	43.9	47.6	51.0
自己資本利益率 (%)	6.2	7.7	14.7	12.2	10.6
株価収益率 (倍)	7.8	6.0	6.8	6.9	5.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	603,892	700,838	820,521	793,772	1,057,076
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,520	148,856	228,110	332,452	485,568
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,469	267,164	419,858	584,476	592,158
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,656,108	1,932,813	2,108,218	1,992,321	1,976,525
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	371 〔74〕	367 〔69〕	367 〔70〕	364 〔79〕	364 〔84〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。

4 平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月	平成31年2月
売上高 (千円)	14,064,856	14,836,608	14,972,988	15,434,504	15,489,500
経常利益 (千円)	312,495	548,020	804,956	829,280	863,234
当期純利益 (千円)	185,512	316,163	649,347	605,891	588,338
資本金 (千円)	1,807,750	1,807,750	1,807,750	1,807,750	1,807,750
発行済株式総数 (株)	15,902,500	15,902,500	15,902,500	1,590,250	1,590,250
純資産額 (千円)	4,014,373	4,318,112	5,068,150	5,746,898	6,130,360
総資産額 (千円)	11,477,001	11,620,644	11,604,743	12,184,893	12,224,521
1株当たり純資産額 (円)	2,528.33	2,719.83	3,192.60	3,620.32	3,861.89
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	3.00	30.00	40.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	116.83	199.13	409.02	381.68	370.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.0	37.2	43.7	47.2	50.1
自己資本利益率 (%)	4.7	7.6	13.8	11.2	9.9
株価収益率 (倍)	10.4	6.1	7.3	7.8	6.0
配当性向 (%)	17.1	10.0	7.3	7.9	10.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	336 〔56〕	330 〔53〕	330 〔55〕	324 〔59〕	319 〔63〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。
4 平成29年2月期の1株当たり配当額3円には、第70期記念配当1円を含んでおります。
5 平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
6 平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、平成30年2月期の1株当たり配当額は、株式併合後の配当額となります。
7 平成31年2月期の1株当たり配当額40円には、創業80年記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年3月	包装用品の販売を目的として「株式会社 丸東商会」として設立(福岡市大字住吉123番地)。
昭和23年1月	本社を福岡市博多区祇園町に移転。
昭和25年4月	丸東商事株式会社を合併。
昭和32年3月	大阪市西区(現 淀川区)に大阪支店(現 大阪営業所)設置。
昭和32年3月	丸東化学工業株式会社(昭和35年3月丸東工業株式会社に社名変更)を設立し、単体(ポリエチレン)フィルムの製造開始。
昭和32年9月	貿易部(現 国際事業部)を設置し、貿易業務を開始。
昭和36年7月	丸東工業株式会社を吸収合併し、同時に商号を丸東産業株式会社に変更。
昭和36年10月	和白工場を新設し、単体(ポリエチレン)フィルムの製造、印刷、製袋の一貫した生産を本格的に開始。
昭和38年4月	和白工場に単体(ポリエチレン)・複合(ラミネート)フィルム総合工場としての生産体制を確立。
昭和44年8月	諫早工場を新設。
昭和47年8月	丸東紙工株式会社(現 丸東印刷株式会社(現 連結子会社))に資本参加。
昭和50年10月	丸東製袋株式会社を設立。
昭和51年4月	東京都中央区(現 墨田区)に東京出張所(現 東京営業所)を設置。
昭和53年7月	丸東紙器株式会社を設立。
昭和57年4月	香港包装器材中心有限公司(現 連結子会社)に資本参加。
昭和61年10月	東京工場(茨城県結城市)を新設。
平成6年7月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成7年4月	煙台中尾丸東塑料製品有限公司を設立。
平成9年7月	福岡工場を新設。
平成9年9月	単体(ポリエチレン)フィルムの製造部門を分離し、丸東化研株式会社を設立。
平成10年9月	丸東グラビア印刷株式会社は、丸東製袋株式会社及び丸東紙器株式会社を吸収合併し、同時に商号を丸東印刷株式会社に変更。
平成11年2月	和白工場を閉鎖・売却。
平成11年5月	本社を福岡県小郡市に移転。
平成13年1月	丸東化研株式会社を清算。
平成13年10月	煙台中尾丸東塑料製品有限公司の持分を全て譲渡。
平成14年5月	東京工場を閉鎖・売却。
平成15年5月	諫早工場を閉鎖。
平成16年6月	製版設備増強。
平成20年7月	I S O 9 0 0 1 取得。
平成21年3月	V O C 回収設備稼働。
平成23年7月	I S O 1 4 0 0 1 取得。
平成27年1月	MARUTO (THAILAND) CO. , LTD . (現 連結子会社) を設立。

3 【事業の内容】

当社及び子会社3社は、包装資材(複合フィルム及び単体フィルム)の製造販売並びに包装資材(複合フィルム、単体フィルム及び容器等)の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

香港包装器材中心有限公司...単体フィルム及び容器等の香港及び中国地区における販売を主な事業内容としており、製商品の大部分は当社より購入しております。

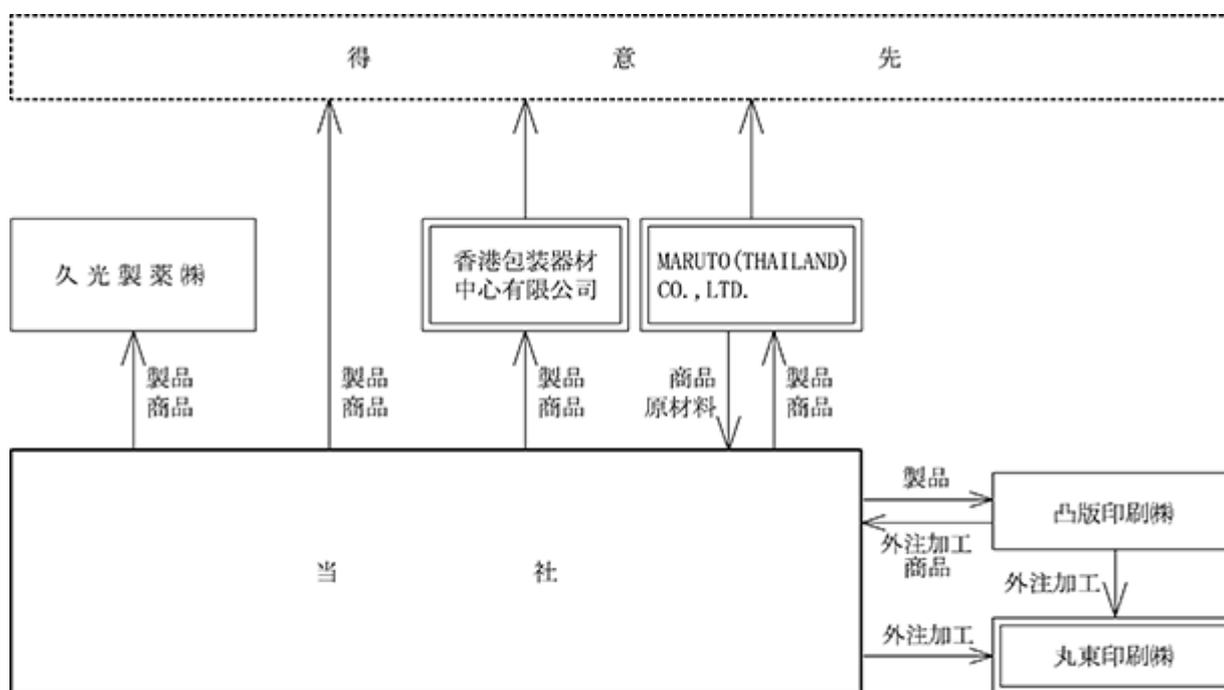
丸東印刷㈱.....当社の複合フィルム製造の製袋工程の一部を担当しております。

MARUTO(THAILAND)CO.,LTD....タイ王国にて、包装資材の仕入販売と輸出入を行なっております。

久光製薬㈱.....医薬品の製造・販売を主な事業内容としており、複合フィルム、単体フィルム及びその他の包装資材を当社より購入しております。

凸版印刷㈱.....情報コミュニケーション事業分野、生活・産業事業分野及びエレクトロニクス事業分野などの幅広い事業活動を展開しており、当社と複合フィルム及び単体フィルム等の仕入販売及び複合フィルム製造工程の一部の外注加工を行なっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 香港包装器材中心 有限公司 (注) 3	香港 新界	5,000 千香港ドル	単体フィル ム及び容器 等の販売	100.0	単体フィルム及び容 器等の大部分を当社 より購入している。 役員の兼任 1名
丸東印刷(株)	福岡市 東区	60,000	複合フィル ムの製袋加 工等	100.0	当社の製袋工程の一部 を担当している。 なお、建物の一部分を 当社より賃借してい る。 役員の兼任 4名
MARUTO(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク都	10,000 千タイバーツ	包装資材の 仕入販売及 び輸出・輸 入	80.0	複合フィルム及び単体 フィルム等を当社より 購入している。また、 原材料の一部を当社へ 販売している。 役員の兼任 なし
(その他の関係会社) 久光製薬(株) (注) 2	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品 製造・販売	(39.8)	複合フィルム、単体 フィルム及びその他の 包装資材を当社より購 入している。 役員の兼任 1名
凸版印刷(株) (注) 2	東京都台東区	104,986,430	情報コミュ ニケーショ ン事業分 野、生活・ 産業事業分 野及びエレ クトロニク ス事業分野	(18.9)	複合フィルム、単体 フィルムの仕入販売及 び複合フィルム製造工 程の一部の外注加工を 行っている。 役員の兼任 なし

(注) 1 上記の子会社は、いずれも特定子会社には該当いたしません。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 香港包装器材中心有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,725,913千円
	経常利益	86,221千円
	当期純利益	74,571千円
	純資産額	428,499千円
	総資産額	724,820千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
包装資材	337〔84〕
全社管理業務	27〔 〕
合計	364〔84〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の年間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成31年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
319〔63〕	39.0	14.4	4,497

セグメントの名称	従業員数(人)
包装資材	295〔63〕
全社管理業務	24〔 〕
合計	319〔63〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の年間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、丸東産業労働組合及び丸東産業従業員組合が組織されており、平成31年2月28日現在における組合員数は、それぞれ112名及び129名であります。なお、いずれの組合も上部団体には加盟しておらず、労使関係は良好に推移しております。また、連結子会社においては、労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を基本理念とし、包装の機能を高め続けることで人類の豊かな生活に貢献することが使命であると考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営方針に基づき安定的かつ持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内景気は引き続き政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、今後も景気は緩やかに回復していくことが期待され、個人消費も雇用・所得環境の改善傾向が続くものと思われま。一方で、10月からの消費税増税による買い控えや、景気減速が懸念されます。また原材料関係の高値傾向は依然として続いており、経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況の中で、当社は引き続き付加価値の高い製品の開発、また既に発売している機能包材につきましても、継続的に改良をして機能を高め続け、既存のお客様とのパートナーシップを強くするとともに、新規開拓を促進し収益の確保に努めてまいります。生産面では、設備の更新を行い、引き続き生産活動の効率化及び原価削減に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 原材料調達の変動について

当社グループが生産する複合フィルム及び単体フィルムは、主に合成樹脂フィルムや合成樹脂ペレットを原材料として使用しており、そのほとんどを国内複数のメーカーより購入し、安定した量の確保と適切な仕入価格での購入に努めております。

しかしながら、原油価格の高騰や、為替の変動による輸入価格の変動、中国市場のような急激な需要増から一時的に需給バランスが崩れることもあります。

このような場合、お客様と交渉しながら対応してまいりますが、将来長期にわたって十分な量の確保や適切な仕入価格での購入ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 設備投資に伴う影響について

当社グループは事業の維持拡大や急速な技術革新に対応するため設備投資を行っておりますが、そのための必要資金は、営業キャッシュ・フローまたは外部からの調達で賄っております。その際、市場環境の変化により投資回収の遅れ、償却費負担による業績の圧迫や資金調達に伴う金利等が利益率を引下げ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは合成樹脂フィルム等の包装資材を製造しており、製品については「容器包装リサイクル法」の規制を受け、製造工程の一部においては「化学物質管理促進法(PRTR法)」及び廃棄物の管理に関する規制や「大気汚染防止法(VOC規制)」の規制を受けております。これらの法的規制が改正及び強化された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 災害による影響について

生産施設や設備等につきましては、定期的な点検を実施し維持管理に努めるほか、耐震対策などを実施し、地震を始めとした災害による生産の稼働停止や製品の供給に混乱を起こさないよう努めております。しかしながら、当社グループの生産拠点は同一地域内にあるため、予想を超える大地震等の災害による生産の停止や社会インフラの大規模損壊等が発生した場合は、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 保有株式に関するリスクについて

当社は、従来より原則として取引関係維持等の目的のため株式を保有しております。

時価のある株式については、将来の大幅な株式相場の悪化及び投資先の業績不振等により損失が発生する可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、個人消費についても、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、当社グループを取り巻く環境は、原油・ナフサ価格が高値圏で推移したことに伴って、製品の原材料であるフィルムや合成樹脂などの石化製品も高値が続き、輸送費の上昇なども重って引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、袋を開封した時に段差ができて開けやすい「掴めるくん®」や、袋内の湿気を吸収する「吸湿くん®」など機能性の高い包材の拡販に努め、4月の包装展示会「中部PACK 2018」や10月の国際包装展「TOKYOPACK 2018」へ出展して、来場される様々な業界のお客様にアピールしてまいりました。さらに、アルミ箔を使用せず同等の遮光機能を有します「遮光くん®」は、金属探知機を通せる特徴を活かし、採用が促進されました。また、生産部門におきましては、原材料高騰の中でも効率的な生産により内製化をすすめるなど製造コスト低減に努め、増収増益を目指してまいりました。

この結果、売上高164億9千6百万円（前期比0.9%増）、営業利益9億1千3百万円（前期比3.9%増）、経常利益9億5千5百万円（前期比2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億5千5百万円（前期比3.6%減）となりました。

製品別の業績は次のとおりであります。

（複合フィルム）

当連結会計年度は、国内既存得意先の販売量が減少したものの海外食品向けフィルムの増加などにより、前連結会計年度に比べて売上高は1億8千4百万円増加し109億3千6百万円（前期比1.7%増）となりました。

（単体フィルム）

当連結会計年度は、食品包装用フィルムなどの減少により、前連結会計年度に比べて売上高は1億1千8百万円減少し12億2千6百万円（前期比8.8%減）となりました。

（容器）

当連結会計年度は、海外スーパー向け食品トレー及び国内食品容器の受注が前期並みに推移したことなどにより、13億4千2百万円（前期比0.0%増）となりました。

（その他）

当連結会計年度は、国内及び海外向け機械が減少したものの食品メーカー向け取扱商品の増加などにより、前連結会計年度に比べて売上高は7千3百万円増加し、29億9千1百万円（前期比2.5%増）となりました。

なお、財政状態の状況は以下のとおりであります。

a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ1億1千万円増加し、75億6千4百万円（前連結会計年度末74億5千4百万円）となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ6千9百万円減少し、50億3千1百万円（前連結会計年度末51億円）となりました。その主な要因は、期末時価変動による投資有価証券の減少などによるものであります。

c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度に比べ9千4百万円減少し、55億9千万円（前連結会計年度末56億8千4百万円）となりました。その主な要因は、借入金の減少などによるものであります。

d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度に比べ3億2千3百万円減少し、5億6千4百万円（前連結会計年度末8億8千7百万円）となりました。その主な要因は、長期借入金の減少などによるものであります。

e. 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度に比べ4億5千8百万円増加し64億4千万円（前連結会計年度末59億8千2百万円）となりました。その主な要因は利益剰余金の増加などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高より1千5百万円減少し19億7千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に減価償却費や税金等調整前当期純利益による増加などにより、10億5千7百万円の増加（前連結会計年度比2億6千3百万円増）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出により4億8千5百万円の減少（前連結会計年度比1億5千3百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の返済による支出により5億9千2百万円の減少（前連結会計年度比7百万円減）となりました。

生産、受注及び販売の状況

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製品)	10,459,774	100.1
単体フィルム(製品)	78,846	60.8
合計	10,538,621	99.6

(注) 金額は、販売価格によっております。

b 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製品)	10,716,612	100.8	2,106,881	108.7
単体フィルム(製品)	82,389	64.7	10,869	96.6
合計	10,799,001	100.3	2,117,750	108.6

(注) 金額は、販売価格によっております。

c 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製商品)	10,936,035	101.7
単体フィルム(製商品)	1,226,017	91.2
容器(商品)	1,342,378	100.0
その他(商品)	2,991,706	102.5
合計	16,496,138	100.9

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
久光製薬(株)	1,663,282	10.2		

(注) 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループ連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる会計方針については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕〔注記事項〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の業績は、売上高は、164億9千6百万円（前連結会計年度比0.9%増）、損益面では、営業利益9億1千3百万円（前連結会計年度比3.9%増）、経常利益9億5千5百万円（前連結会計年度比2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億5千5百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。

a. 売上高

売上高の増加要因につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

b. 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、主に売上高の増加や製造コスト低減に努めたことなどにより、前連結会計年度に比べ6千2百万円増加し、30億3千2百万円（前連結会計年度は29億6千9百万円）となりました。

c. 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、主に修理費の増加などにより前連結会計年度に比べ2千8百万円増加し、21億1千9百万円（前連結会計年度は20億9千万円）となりました。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ2千4百万円減少し、6億5千5百万円（前連結会計年度は6億7千9百万円）となりました。

e. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループの主な資金需要は、原材料及び商品仕入、労務費、経費並びに一般管理費等の運転資金となります。投資を目的とした資金需要は、主に当社福岡工場 複合フィルム製造設備の維持、更新であります。運転資金及び設備資金は、主に営業キャッシュ・フローにて賄っております。

f. 経営方針・経営戦略・経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営方針に基づき、安定的かつ持続的な成長と利益の確保のためには、売上の伸びとともに、本業での売上高営業利益率に加え、自己資本比率が重要であると考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、複合・単体フィルム等の包装資材メーカーとして、絶えず市場ニーズに即応した事業活動を展開しております。研究開発活動は、主に当社にて実施しており、開発室が中心となり、これに技術本部、生産本部、営業本部、購買本部などの各部門が適時参画して、多様化、高度化した広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究開発し、提供することを基本指針としております。

当連結会計年度は複合フィルムを中心に研究開発し、主な内容は次のとおりであります。

- ・医薬品包装用フィルムの研究開発
- ・高速液体自動充填フィルムの研究開発
- ・直線カットフィルム（直進くん®、掴めるくん™）の研究開発
- ・分割包装フィルム（まぜるっちゃん®）の研究開発
- ・易開封性フィルム（マルカットシリーズ）の研究開発
- ・吸湿フィルム（吸湿くん®）の研究開発
- ・光遮断フィルム（遮光くん®）の研究開発
- ・電子レンジ対応フィルム（レンジde直進くん®）の研究開発

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、118,402千円であります。

（注）「第2 事業の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は6億3百万円であり、その主なものは当社福岡工場複合フィルム製造設備であります。

(注)「第3 設備の状況」各項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成31年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社福岡工場 [小郡営業所] (福岡県小郡市)	包装資材	総括業務・ 販売業務 複合フィル ム製造設備	1,786,183	970,882	889,834 (32)	49,802	3,696,702	252 [46]
諫早営業所 [旧諫早工場] (長崎県諫早市)	包装資材	販売業務	7,405		28,675 (6)	68	36,149	5 [1]
12営業所等 (注) 2	包装資材	販売業務	9,159		66,625 (1)	1,465	77,251	62 [3]
和白工場 (福岡市東区) (注) 3	包装資材	複合フィル ム製造設備	1,125		14,372 (2)		15,498	

(2) 国内子会社

平成31年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
丸東印刷 (株)	本社 (福岡市 東区)	包装資材	複合フィ ルム製 造設 備	48,075	16,106	14,008 (1)	737	78,928	10 [22]

(3) 在外子会社

平成31年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
香港包装器 材中心有限 公司	本社 (香港新 界)	包装資材	販売業務	2,372	689	2,754 (4)	3,047	8,864	30 []
MARUTO (THAILAND) CO.,LTD	本社 タイ王国 バンコク 都	包装資材	販売業務				2,158	2,158	5 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 2 12営業所等の中には、賃借中の事務所があり、その年間賃借料は26,806千円であります。
 3 和白工場は、国内子会社へ賃貸しております。
 4 提出会社は、国内子会社より複合フィルム製造設備の一部を賃借しております。
 5 従業員数の[]書は臨時従業員数であり、外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,561,000
計	4,561,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成31年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,590,250	1,590,250	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	1,590,250	1,590,250		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日(注)	14,312,250	1,590,250		1,807,750		786,011

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株を1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、発行済株式総数は14,312,250株減少し、1,590,250株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成31年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	7	64	1		392	472	
所有株式数 (単元)		1,171	20	11,706	40		2,936	15,873	2,950
所有株式数 の割合(%)		7.38	0.12	73.75	0.25		18.50	100	

(注) 1 自己株式2,849株は「個人その他」に28単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれております。
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び5株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	631	39.78
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	300	18.90
日本ポリエチレン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	82	5.19
丸東産業従業員持株会	福岡県小郡市干潟892-1	44	2.81
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人2丁目7-20	30	1.89
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	27	1.71
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	25	1.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	24	1.53
原口雅行	福岡市南区	18	1.18
原口耕一	福岡県筑紫野市	17	1.13
計		1,201	75.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,584,500	15,845	
単元未満株式	普通株式 2,950		
発行済株式総数	1,590,250		
総株主の議決権		15,845	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成31年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	2,800		2,800	0.18
計		2,800		2,800	0.18

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,849		2,849	

(注) 当期間における保有自己株式には令和元年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、企業体質の強化と積極的な事業展開を図るために必要な内部留保の確保と安定配当の継続を基本としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用い、当社をとりまく環境が依然として厳しい折ではありますが、当期の配当につきましては普通配当を1株につき30円とするとともに、これまで支援いただいた株主様への感謝の意を表し、創業80周年記念配当として10円加え、1株につき40円と決定いたしました。今後につきましても安定した配当を旨とし、内部留保の確保に留意してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

なお、第72期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和元年5月24日 定時株主総会決議	63,496	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月	平成31年2月
最高(円)	130	214	350	3,450 (358)	2,970
最低(円)	108	110	120	2,650 (257)	2,070

- (注) 1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。
2. 平成29年5月26日開催の第70期定時株主総会により、9月1日をもって普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。第71期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年9月	10月	11月	12月	平成31年1月	2月
最高(円)	2,600	2,594	2,570	2,420	2,300	2,300
最低(円)	2,510	2,499	2,412	2,064	2,170	2,177

- (注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		尾崎 太郎	昭和46年6月26日生	平成7年4月 平成21年2月 平成22年2月 平成26年2月 平成26年5月 平成29年3月	久光製薬(株)入社 同社新商品企画部部長 同社薬粧事業部マーケティング部部長 当社総務本部長 当社取締役総務本部長兼購買本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,000
取締役 会長		末安 健作	昭和17年4月6日	昭和41年4月 昭和62年4月 昭和62年6月 平成3年5月 平成15年3月 平成15年5月 平成16年5月 平成22年5月 平成25年5月 平成25年5月 平成26年5月 平成29年5月	久光製薬(株)入社 同社営業本部長 当社取締役営業統括本部長 同社常務取締役就任 当社顧問 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 久光製薬(株)専務取締役執行役員 人事・鳥栖工場厚生部・信頼性 保証・内部統制管掌 当社取締役会長 当社取締役相談役 当社取締役会長(現任)	(注)3	4,000
取締役 常務	生産・技術 担当 兼 技術本部長	宮崎 直樹	昭和27年3月30日生	昭和49年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成23年4月 平成26年3月 平成29年4月 平成29年5月 平成31年2月	凸版印刷(株)入社 同社技術開発本部長 同社福岡工場工場長 同社生活環境事業本部製造事業部副事 業部長 株式会社トッパンパッケージプロダク ツ群馬センター工場工場長 当社顧問生産・技術担当 当社取締役常務生産・技術担当 当社取締役常務生産・技術担当兼技術 本部長(現任)	(注)3	300
取締役	総務本部長 兼 購買本部長	酒井 昭二	昭和48年1月18日生	平成10年1月 平成17年2月 平成20年8月 平成23年2月 平成25年8月 平成29年3月 平成29年5月	久光製薬(株)入社 同社薬粧事業部西日本統括部関西第一 ブロックブロック長 同社薬粧事業部マーケティング部商品 戦略一課課長 同社薬粧事業部東日本統括部関東ブ ロックブロック長 同社薬粧事業部薬粧マーケティング部 商品戦略二課課長兼フェイタスブラン ドマネージャー 当社総務本部長 当社取締役総務本部長兼購買本部長 (現任)	(注)3	500
取締役	生産本部長	矢野 勝則	昭和38年12月15日生	昭和57年3月 平成20年2月 平成22年2月 平成23年2月 平成25年4月 平成28年2月 平成30年2月 平成31年2月 令和元年5月	当社入社 当社製造部部長 当社生産管理部部長 当社福岡工場長兼生産管理部部長 当社執行役員福岡工場長兼生産管理部 部長 当社執行役員営業本部長 当社執行役員生産本部長兼福岡工場長 当社執行役員生産本部長兼丸東印刷株 式会社代表取締役社長 当社取締役生産本部長兼丸東印刷株式 会社代表取締役社長(現任)	(注)3	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	国際事業部 事業部長	原 口 耕 一	昭和42年 8 月13日生	平成 3 年 1 月 当社入社 平成19年 2 月 当社技術開発部部長代理 平成20年 2 月 当社技術開発部部長 平成26年 2 月 当社開発部部長 平成28年 2 月 当社国際事業部事業部長 平成28年 7 月 当社国際事業部事業部長兼香港包装器 材中心有限公司總經理 平成30年10月 当社執行役員国際事業部事業部長兼香 港包装器材中心有限公司董事總經理 令和元年 5 月 当社取締役国際事業部事業部長兼香港 包装器材中心有限公司董事總經理 (現任)	(注)3	17,900
取締役		山 本 俊 男	昭和24年 7 月25日生	昭和44年 3 月 大蔵事務官任官 平成19年 7 月 福岡税務署長 平成20年 8 月 税理士登録(現任) 平成24年 5 月 当社監査役 平成27年 5 月 当社取締役(現任)	(注)3	1,000
常勤監査役		渡 部 義 久	昭和27年 4 月13日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成 7 年 3 月 当社四国営業所長 平成18年 7 月 当社内部監査室長 平成23年 8 月 当社商品戦略企画グループリーダー 平成24年 2 月 当社商品戦略部長 平成26年 2 月 当社商品グループリーダー 平成27年 5 月 当社監査役(現任)	(注)4	610
監査役		鶴 田 敏 明	昭和30年 5 月10日生	昭和53年 4 月 久光製薬(株)入社 平成15年 5 月 当社取締役原価管理本部長 平成19年 4 月 久光製薬(株)執行役員 平成19年 5 月 当社取締役退任 平成23年 5 月 久光製薬(株)取締役執行役員 平成23年 5 月 同社取締役執行役員生産環境本部本 部長(現任) 平成24年 5 月 当社監査役(現任)	(注)5	1,600
監査役		深 田 克 彦	昭和33年 5 月 4 日生	昭和56年 4 月 凸版印刷(株)入社 平成16年 4 月 同社西日本事業本部九州事業部第三 営業部第二部部長 平成20年 4 月 同社西日本事業本部九州事業部第二 営業本部本部長 平成21年 4 月 同社西日本事業本部九州事業部第一 営業本部本部長 平成24年 4 月 同社西日本事業本部九州事業部事業 部長 平成28年 6 月 同社執行役員西日本事業本部九州事業 部部長(現任) 平成30年 5 月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		田 中 雅 人	昭和35年 8 月28日生	昭和62年 4 月 三菱化成工業(株)入社 平成22年 4 月 日本ポリエチレン(株)研究開発部 研究開発センター長 平成26年 7 月 同社企画管理部部長付 平成27年 8 月 同社企画管理部企画グループマネー ジャー 平成28年 4 月 日本ポリプロ(株)研究開発部副部長 平成31年 4 月 日本ポリエチレン(株)執行役員企画管理 部長 令和元年 5 月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						27,410

- (注) 1 取締役山本俊男氏は、「社外取締役」であります。
- 2 監査役深田克彦氏及び田中雅人氏は、「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時から令和2年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役渡部義久氏、深田克彦氏、田中雅人氏の任期は、平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時から令和6年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役鶴田敏明氏の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から令和2年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

a 企業統治の体制

(a)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性、公正性、迅速な意思決定の維持向上に努め、経営理念を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えております。また、ステークホルダーの利益を安定的に維持するため、健全かつ効率的な経営を図り、経営の意思決定と業務執行が適切に行われるような、コーポレートガバナンス体制及び企業倫理の構築を確立すべきであると考えており、ステークホルダーの皆様に対し経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを目指しております。

(b)会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

当社の取締役は7名、監査役は4名の11名で構成され、うち社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

取締役会は当社グループの会社経営における業務執行の意思決定と決定事項に関する進捗の見直しを行い、定時開催するほか、必要に応じて随時開催しております。また、取締役の資格制限に係る定款での定めはありません。

当社は経営の基本方針及び経営に関する重要事項について、各本部からの経営情報の報告機関として、各本部長を含めた「経営諮問会議」を設置しており、急激な経営環境の変化に迅速に対応できるよう経営管理の充実に努めております。また、開催は、月2回の定時開催のほか必要ある毎に随時開催しております。

監査役会は、3ヵ月に1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況を監査するほか、常勤監査役は営業の状況及び管理体制等の状況についても監査しております。

内部統制システムの充実を図るため、内部監査室を設置し、1名の専任担当者を配置し、各監査役と連携を図りながら業務監査を計画的に行い、その監査結果を社長に報告しております。また、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行い定期的に改善の実施状況を確認することで、実効性の高い監査を実施しております。

当社は、取締役・使用人の職務が法令等を遵守することを確保するため、また、事業のリスクをトータルに認識し適切なリスク対応を図るため、総務本部長を統括責任者とする「コンプライアンス推進室」を設置し、コンプライアンス体制の維持整備とリスクの管理に努めております。

当社は、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、法律上の判断を要する場合には必要に応じて適切な指導を受けており、また、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

(c)責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役でない取締役及び監査役と責任限定契約を締結しており、その契約の内容の概要は、業務執行取締役でない取締役及び監査役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意でかつ重要な過失がない時は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として賠償責任を負うものであります。

(d)内部統制システム（業務の適正を確保するための体制）の概要

当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
イ．法令等の遵守（以下「コンプライアンス」という。）の推進について「コンプライアンスマニュアル」を制定し、取締役及び使用人等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導教育する。

ロ．総務本部長をコンプライアンス全体に関する統括責任者として任命し、コンプライアンス推進室がコンプライアンス体制の構築・維持・整備にあたる。

ハ．監査役及び内部監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題を調査する。
ニ．取締役及び使用人等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは総務本部長、常勤監査役等に通報（匿名も可）するものとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

イ．法令及び文書取扱規程に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録その他保存が必要とされる文書について、それぞれ保存を必要とする間、関連資料とともに閲覧可能な状態を維持する。

ロ．取締役または監査役から閲覧の要請があった場合は、規程に定める管理者は速やかに対応する。

当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ．業務執行に係る当社グループのリスクをトータルに認識し適切なリスク対応を行うため、リスク管理規程を定め当社グループのリスクの総括的かつ個別的な管理体制を整備する。
 - ロ．コンプライアンス推進室が、リスク管理全体を統括し、危機管理にあたることとする。
 - ハ．環境・安全リスクを専管する組織としては、安全衛生委員会を設け担当部門が専門的な立場から、環境面、安全・衛生面、製品安全面、物流面での部門毎のリスク管理体制を確立する。
- 二．内部監査室は、リスク管理の状況を監査する。

当社の取締役及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ．定例の取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務の執行状況の監督等を行う。
- ロ．取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役が出席する経営諮問会議を定期的に開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意見をまとめ、取締役会に答申する。
- ハ．業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期計画及び各年度予算を立案し、当社グループの経営方針に基づく経営計画の総括的かつ個別的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ．当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置きグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する。
 - ロ．グループ共通のコンプライアンス規程を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体とする。
 - ハ．内部監査室は、定期または臨時に子会社に対する監査を実施する。
- 二．子会社へ必要に応じ取締役及び監査役を派遣し、経営面及び管理面等の強化を図る。
- ホ．親会社との取引に関する取引条件については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定する。

子会社の取締役等の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社の経営については、関係会社管理規程に基づき、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議の実施により子会社の経営管理を行う。

監査役の職務を補助すべき使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- イ．監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合、取締役会は当該監査役の意見に基づき、内部監査の構成員である使用人を監査役の補助すべき使用人として指名することができる。
 - ロ．監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。
- また、当該使用人を懲戒に処する場合には、人事担当取締役はあらかじめ監査役会の承諾を得るものとする。

当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- イ．当社グループの取締役、執行役員及び使用人は監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
- ロ．当社グループの取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- ハ．監査役へ報告を行った者に対し、報告をしたことを理由として不利な取扱を禁止するとともに、その旨を当社グループにおいて周知徹底する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ．常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席するとともに、主要な社長決裁書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができるものとする。
- ロ．監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い等の処理に係る方針

- イ．監査役が職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、速やかに支払をする。
- ロ．監査役は監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタント、その他外部専門家を招聘できる。

反社会的勢力の排除に向けた体制

- イ．当社は健全な会社経営のため、反社会的な勢力及び団体とは決して関わりをもたず、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。
- ロ．反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、総務本部を対応統括部署とし、警察等外部専門機関と連携して対応する。

(e) 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の透明性、公正性、迅速な意思決定の維持向上等を達成するため、上記のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は、経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

b 内部監査及び監査役監査

(a) 監査役と会計監査人との相互連携

監査役は会計監査人と相互に連携し、監査法人との間で随時情報の交換を行うことで、監査の実効性の向上を図っております。会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は増田靖氏、徳永英樹氏の2名で、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他9名で構成されております。なお、会計監査人と当社の間には、利害関係はありません。

c 社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役及び社外監査役との関係等

社外取締役であります山本俊男氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、税理士として財務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、また、証券会員制法人福岡証券取引所の定める独立役員として届出ております。

社外監査役2名については、深田克彦氏は、凸版印刷株式会社の執行役員であり、同社は平成31年2月28日現在、当社の株式を18.9%所有するその他の関係会社であります。それ以外に当社と社外監査役との間に人的関係及び資本的関係並びに取引関係その他利害関係はありません。田中雅人氏は、原材料メーカーとしての専門知識を有しております。

(b) 社外取締役等が企業統治において果たす機能、役割、選任状況に関する考え方

多方面からの監査と意見を求めることができる体制を整えていることから、企業の健全性を確保し、コーポレートガバナンスの充実に貢献できるものと考えております。

(c) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう留意しております。

当社は、社外取締役を選任しており、取締役会において、豊富な経験と見識に基づき中立的な立場から経営判断の妥当性や倫理性の観点から意見をいただくこととしております。社外監査役は取締役会に出席しており、監査役会を定期的開催して情報を共有するなど、取締役の職務執行を監視できる体制を心がけるとともに、内部監査セクション及び会計監査人と密接な連携を保ち監査効果の向上に努めております。

d 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

e 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当を実施する場合に、機動的に行うことを目的とするものであります。

f 従業員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	78,331	72,029		1,932	4,370	5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,961	5,316		215	430	1
社外役員	3,962	3,662			300	1

(注) 1 株主総会決議(平成5年5月27日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。)は月額13,000千円以内であり、株主総会の決議(平成5年5月27日改定)による監査役報酬限度額は月額1,500千円以内であります。

2 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上ある者が存在していないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d) 従業員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議を経て取締役に対する報酬限度額を決定しております。各取締役の報酬については、会社の規模、業績等を考慮して公正かつ公平に決定されるよう努めております。

g 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	42銘柄
貸借対照表計上額の合計額	625,481千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルタイ	51,700	160,270	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)西日本フィナンシャル ホールディングス	36,183	48,051	長期的・安定的な取引関係の維持
日本製粉(株)	28,044	46,356	長期的・安定的な取引関係の維持
エステー(株)	19,072	44,533	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱ケミカルホール ディングス	37,316	40,823	長期的・安定的な取引関係の維持
三井化学(株)	10,586	34,775	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)大森屋	33,564	30,610	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)あじかん	20,172	26,749	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ブルボン	7,495	25,671	長期的・安定的な取引関係の維持
伊藤ハム米久ホールディ ングス(株)	18,180	16,452	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)九州リースサービス	18,590	16,210	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ふくおかフィナンシャ ルグループ	27,872	15,357	長期的・安定的な取引関係の維持
オーケー食品工業(株)	12,000	14,868	長期的・安定的な取引関係の維持
積水樹脂(株)	5,775	14,229	長期的・安定的な取引関係の維持
第一生命ホールディング ス(株)	6,200	13,218	長期的・安定的な取引関係の維持
山九(株)	2,200	11,440	長期的・安定的な取引関係の維持
日本甜菜製糖(株)	4,778	11,301	長期的・安定的な取引関係の維持
林兼産業(株)	12,500	10,350	長期的・安定的な取引関係の維持
ヤマエ久野(株)	4,073	5,335	長期的・安定的な取引関係の維持
日本ハム(株)	2,200	5,291	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)広島銀行	5,000	4,190	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャル グループ	20,560	4,099	長期的・安定的な取引関係の維持
藤森工業(株)	1,100	4,081	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)リテールパートナーズ	2,196	2,905	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ダイショー	1,440	2,134	長期的・安定的な取引関係の維持
日本農薬(株)	3,198	2,072	長期的・安定的な取引関係の維持
日新製糖ホールディング ス(株)	621	1,420	長期的・安定的な取引関係の維持
ロイヤルホールディング ス(株)	452	1,318	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ブラコー	7,986	942	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャ ル・グループ	860	655	長期的・安定的な取引関係の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルタイ	51,700	163,372	長期的・安定的な取引関係の維持
日本製粉(株)	28,675	54,311	長期的・安定的な取引関係の維持
エステー(株)	19,072	37,724	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)西日本フィナンシャル ホールディングス	36,183	35,784	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱ケミカルホール ディングス	37,316	30,670	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)大森屋	34,966	29,896	長期的・安定的な取引関係の維持
三井化学(株)	10,865	29,478	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)あじかん	20,578	21,134	長期的・安定的な取引関係の維持
オーケー食品工業(株)	12,000	15,420	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ブルボン	7,702	14,181	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ふくおかフィナンシヤ ルグループ	5,574	13,422	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)九州リースサービス	18,590	12,845	長期的・安定的な取引関係の維持
伊藤ハム米久ホールディ ングス(株)	18,180	12,198	長期的・安定的な取引関係の維持
積水樹脂(株)	5,775	12,092	長期的・安定的な取引関係の維持
山九(株)	2,200	11,990	長期的・安定的な取引関係の維持
第一生命ホールディン グス(株)	6,200	10,450	長期的・安定的な取引関係の維持
日本甜菜製糖(株)	4,861	9,227	長期的・安定的な取引関係の維持
林兼産業(株)	12,500	7,600	長期的・安定的な取引関係の維持
ヤマエ久野(株)	4,073	5,172	長期的・安定的な取引関係の維持
日本ハム(株)	1,100	4,471	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシヤ ルグループ	20,560	3,602	長期的・安定的な取引関係の維持
藤森工業(株)	1,100	3,344	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)広島銀行	5,000	3,100	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)リテールパートナーズ	2,196	2,277	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ダイショー	1,440	1,841	長期的・安定的な取引関係の維持
日本農薬(株)	3,198	1,547	長期的・安定的な取引関係の維持
日新製糖ホールディン グス(株)	621	1,303	長期的・安定的な取引関係の維持
ロイヤルホールディン グス(株)	452	1,269	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ブラコー	798	567	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシヤ ル・グループ	860	495	長期的・安定的な取引関係の維持

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

a 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	21		20	
連結子会社				
計	21		20	

b 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

該当事項はありません。

c 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

該当事項はありません。

d 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を勘案し、監査法人との協議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成30年3月1日 至平成31年2月28日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成30年3月1日 至平成31年2月28日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各セミナーへの参加等により情報を取得しております。さらに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等にも参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,992,321	1,976,525
受取手形及び売掛金	4,035,504	4,344,096
商品及び製品	842,540	694,034
仕掛品	285,337	185,915
原材料及び貯蔵品	128,089	213,499
その他	213,093	206,750
貸倒引当金	42,781	56,057
流動資産合計	7,454,106	7,564,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,814,997	2 1,854,602
機械装置及び運搬具（純額）	815,142	987,678
土地	2 1,054,842	2 1,054,683
その他（純額）	132,807	58,465
有形固定資産合計	1 3,817,789	1 3,955,430
無形固定資産	24,276	35,966
投資その他の資産		
投資有価証券	1,232,432	1,014,025
その他	37,646	38,139
貸倒引当金	11,354	12,483
投資その他の資産合計	1,258,724	1,039,680
固定資産合計	5,100,790	5,031,078
資産合計	12,554,896	12,595,840
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,438,242	1,592,545
電子記録債務	2,155,183	1,998,099
短期借入金	2 722,920	2 723,674
1年内返済予定の長期借入金	533,880	248,625
未払金	190,623	40,301
リース債務	11,730	12,225
未払法人税等	184,200	192,899
賞与引当金	38,927	43,320
その他	408,966	738,635
流動負債合計	5,684,673	5,590,326
固定負債		
長期借入金	248,625	
リース債務	97,677	85,419
繰延税金負債	82,482	10,550
役員退職慰労引当金	46,380	51,480
退職給付に係る負債	409,619	413,871
その他	3,200	3,200
固定負債合計	887,984	564,522
負債合計	6,572,657	6,154,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	2,928,061	3,535,655
自己株式	3,434	3,434
株主資本合計	5,518,388	6,125,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,698	335,380
為替換算調整勘定	6,025	16,595
退職給付に係る調整累計額	31,177	16,727
その他の包括利益累計額合計	455,495	302,057
非支配株主持分	8,355	12,953
純資産合計	5,982,239	6,440,992
負債純資産合計	12,554,896	12,595,840

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自平成30年3月1日 至平成31年2月28日)
売上高	16,356,875	16,496,138
売上原価	¹ 13,387,430	¹ 13,463,967
売上総利益	2,969,445	3,032,171
販売費及び一般管理費		
運賃	364,386	366,602
貸倒引当金繰入額	6,359	15,158
従業員給料	665,128	653,990
賞与引当金繰入額	17,348	17,657
退職給付費用	28,432	25,194
減価償却費	42,527	42,291
その他	966,301	998,142
販売費及び一般管理費合計	2,090,484	2,119,039
営業利益	878,961	913,132
営業外収益		
受取利息	197	245
受取配当金	38,991	41,337
為替差益	33,208	18,344
その他	12,050	14,378
営業外収益合計	84,448	74,306
営業外費用		
支払利息	19,480	14,828
売上割引	4,457	3,782
手形売却損	462	427
固定資産除売却損	² 7,852	² 8,651
その他	1,123	4,358
営業外費用合計	33,376	32,049
経常利益	930,032	955,388
特別利益		
固定資産売却益	³ 33,233	
特別利益合計	33,233	
税金等調整前当期純利益	963,266	955,388
法人税、住民税及び事業税	282,078	325,589
法人税等調整額	1,014	30,152
法人税等合計	281,064	295,437
当期純利益	682,202	659,951
非支配株主に帰属する当期純利益	2,704	4,735
親会社株主に帰属する当期純利益	679,497	655,215

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年 3月 1日 至 平成31年 2月28日)
当期純利益	682,202	659,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,697	157,318
為替換算調整勘定	11,474	10,707
退職給付に係る調整額	25,478	14,450
その他の包括利益合計	¹ 134,701	¹ 153,575
包括利益	816,903	506,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	813,762	501,777
非支配株主に係る包括利益	3,140	4,597

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	2,296,188	3,232	4,886,716
当期変動額					
剰余金の配当			47,624		47,624
親会社株主に帰属する当期純利益			679,497		679,497
自己株式の取得				202	202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			631,873	202	631,671
当期末残高	1,807,750	786,011	2,928,061	3,434	5,518,388

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	372,001	5,885	56,655	321,230	5,214	5,213,161
当期変動額						
剰余金の配当						47,624
親会社株主に帰属する当期純利益						679,497
自己株式の取得						202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,697	11,910	25,478	134,265	3,140	137,405
当期変動額合計	120,697	11,910	25,478	134,265	3,140	769,077
当期末残高	492,698	6,025	31,177	455,495	8,355	5,982,239

当連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	2,928,061	3,434	5,518,388
当期変動額					
剰余金の配当			47,622		47,622
親会社株主に帰属する当期純利益			655,215		655,215
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			607,593		607,593
当期末残高	1,807,750	786,011	3,535,655	3,434	6,125,981

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	492,698	6,025	31,177	455,495	8,355	5,982,239
当期変動額						
剰余金の配当						47,622
親会社株主に帰属する当期純利益						655,215
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,318	10,570	14,450	153,438	4,597	148,840
当期変動額合計	157,318	10,570	14,450	153,438	4,597	458,753
当期末残高	335,380	16,595	16,727	302,057	12,953	6,440,992

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年 3月 1日 至 平成31年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	963,266	955,388
減価償却費	342,359	380,054
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,191	15,121
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	140	12,325
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,430	5,100
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,159	4,393
受取利息及び受取配当金	39,189	41,583
支払利息	19,480	14,828
固定資産除売却損益（ は益）	25,381	8,651
売上債権の増減額（ は増加）	240,374	315,570
たな卸資産の増減額（ は増加）	133,417	157,166
仕入債務の増減額（ は減少）	208,748	1,788
その他の資産の増減額（ は増加）	48,745	33,315
その他の負債の増減額（ は減少）	1,934	119,937
その他	710	1,707
小計	1,044,881	1,352,624
利息及び配当金の受取額	39,189	41,583
利息の支払額	19,187	14,496
法人税等の支払額	271,111	322,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,772	1,057,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	371,630	451,648
投資有価証券の取得による支出	7,680	7,881
その他	46,857	26,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	332,452	485,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,982	1,079
長期借入金の返済による支出	533,880	533,880
配当金の支払額	47,643	47,649
リース債務の返済による支出	11,725	11,708
その他	211	
財務活動によるキャッシュ・フロー	584,476	592,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,260	4,853
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	115,896	15,796
現金及び現金同等物の期首残高	2,108,218	1,992,321
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,992,321	1 1,976,525

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、香港包装器材中心有限公司及び丸東印刷(株)並びにMARUTO(THAILAND)CO.,LTD.の3社であります。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

丸東印刷(株)の決算日は、連結財務諸表提出会社と一致しております。

香港包装器材中心有限公司及びMARUTO(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

b デリバティブ

時価法によっております。

c たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 主として個別法

製品 総平均法

仕掛品 主として個別法

原材料 主として移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 24～38年

機械装置及び運搬具 8年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

c リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。

c 役員退職慰労引当金

役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より損益処理しております。

c 未認識数理計算上の差異の処理方法

未認識数理計算上の差異の処理方法については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めてあります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってあります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「有形固定資産の売却による収入」50,865千円、「その他」4,007千円は、「その他」46,857千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
	7,980,253千円	8,262,494千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
建物及び構築物	43,818千円	39,862千円
土地	14,008千円	14,008千円
合計	57,827千円	53,871千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
短期借入金	19,200千円	12,000千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
受取手形割引高	123,476千円	123,293千円

(連結損益計算書関係)

1 当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
	91,473千円	118,402千円

2 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
建物及び構築物	415 千円	0 千円
機械装置及び運搬具	千円	566 千円
撤去費用	7,437 千円	8,085 千円
合計	7,852 千円	8,651 千円

3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
土地	33,233 千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	173,555千円	226,223千円
税効果調整前	173,555千円	226,223千円
税効果額	52,858千円	68,905千円
その他の有価証券評価差額金	120,697千円	157,318千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,474千円	10,707千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	21,730千円	7,136千円
組替調整額	14,970千円	13,690千円
税効果調整前	36,700千円	20,827千円
税効果額	11,222千円	6,376千円
退職給付に係る調整額	25,478千円	14,450千円
その他の包括利益合計	134,701千円	153,575千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,500		14,312,250	1,590,250

(注) 普通株式の発行済株式数の減少は平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,824	67	25,042	2,849

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加67株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことによるものであります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	47,624	3	平成29年2月28日	平成29年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,622	30	平成30年2月28日	平成30年5月28日

当連結会計年度(自 平成30年 3月 1日 至 平成31年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,590,250			1,590,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,849			2,849

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年 5月25日 定時株主総会	普通株式	47,622	30	平成30年 2月28日	平成30年 5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年 5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,496	40	平成31年 2月28日	令和元年 5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年 3月 1日 至 平成31年 2月28日)
現金及び預金勘定	1,992,321千円	1,976,525千円
現金及び現金同等物	1,992,321千円	1,976,525千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や為替リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年以内であります。その一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、適切な与信管理のもとに、営業債権について主管部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においてもこれに準じた同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の連結子会社における外貨建ての債権債務については、先物為替予約などによるヘッジを行い、為替リスクを最小限に止める努力をしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成30年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,992,321	1,992,321	
(2)受取手形及び売掛金	4,035,504	4,035,504	
(3)投資有価証券	1,159,826	1,159,826	
その他有価証券	1,159,826	1,159,826	
資産計	7,187,652	7,187,652	
(4)支払手形及び買掛金	1,438,242	1,438,242	
(5)電子記録債務	2,155,183	2,155,183	
(6)短期借入金	722,920	722,920	
(7)長期借入金 (1年内返済予定含む)	782,505	782,293	211
負債計	5,098,850	5,098,639	211
(8)デリバティブ取引()	(1,429)	(1,429)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成31年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,976,525	1,976,525	
(2)受取手形及び売掛金	4,344,096	4,344,096	
(3)投資有価証券	939,769	939,769	
その他有価証券	939,769	939,769	
資産計	7,260,390	7,260,390	
(4)支払手形及び買掛金	1,592,545	1,592,545	
(5)電子記録債務	1,998,099	1,998,099	
(6)短期借入金	723,674	723,674	
(7)長期借入金 (1年内返済予定含む)	248,625	248,547	77
負債計	4,562,944	4,562,866	77
(8)デリバティブ取引()	626	626	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)電子記録債務、(6)短期借入金

これらはすべて、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。

(注) 2.時価を把握することが極めて困難とみられる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成30年2月28日	平成31年2月28日
非上場株式	72,605	74,255

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,992,321			
受取手形及び売掛金	4,035,504			

当連結会計年度(平成31年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,976,525			
受取手形及び売掛金	4,344,096			

(注) 4.長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	722,920					
長期借入金	533,880	248,625				
合計	1,256,800	248,625				

当連結会計年度(平成31年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	723,674					
長期借入金	248,625					
合計	972,299					

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成30年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,080,607	356,218	724,388
小計	1,080,607	356,218	724,388
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	79,218	85,809	6,590
小計	79,218	85,809	6,590
合計	1,159,826	442,028	717,797

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額72,605千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成31年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	861,061	348,876	512,184
小計	861,061	348,876	512,184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	78,708	100,967	22,259
小計	78,708	100,967	22,259
合計	939,769	449,844	489,924

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額74,255千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成30年2月28日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 香港ドル	131,417		1,429	1,429
	合計	131,417		1,429	1,429

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。

当連結会計年度(平成31年2月28日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 香港ドル	112,614		626	626
	合計	112,614		626	626

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は複数事業主制度による総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社及び国内連結子会社が加入しております基金が、平成29年7月11日開催の代議委員会において「代行返上し、DBへ移行する」という方針を決議し、平成29年10月1日付で厚生労働大臣より代行返上の認可を受けましたが、これによる追加負担額の発生はありません。

また、国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
退職給付債務の期首残高	752,361	751,939
勤務費用	52,940	51,555
利息費用	752	751
数理計算上の差異発生額	16,453	14,528
退職給付の支払額	37,661	13,962
退職給付債務の期末残高	751,939	775,755

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
年金資産の期首残高	323,888	343,338
期待運用収益	1,619	3,433
数理計算上の差異の発生額	5,277	7,391
事業主からの拠出額	31,643	30,969
退職給付の支払額	19,090	7,082
年金資産の期末残高	343,338	363,267

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,017	1,018
退職給付費用	1,879	1,690
退職給付の支払額	3,134	493
制度への拠出額	744	832
退職給付に係る負債の期末残高	1,018	1,383

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	395,975	406,043
年金資産	349,438	368,913
	46,537	37,129
非積立型制度の退職給付債務	363,081	376,742
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	409,619	413,871
退職給付に係る負債	409,619	413,871
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	409,619	413,871

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
勤務費用	54,819	53,246
利息費用	752	751
期待運用収益	1,619	3,433
数理計算上差異の費用処理額	14,970	13,690
確定給付制度に係る退職給付費用	68,922	64,255

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
数理計算上の差異	36,700	20,827

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
未認識数理計算上の差異	45,402	24,575

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自平成30年3月1日 至平成31年2月28日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	0.5%	1.0%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度49,737千円、当連結会計年度43,572千円でありました。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
年金資産の額(千円)		
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(千円)		
差引額(千円)		

(2) 制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度

当連結会計年度

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度 千円、当連結会計年度 千円)であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社及び国内連結子会社は、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度26,037千円、当連結会計年度20,623千円)を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社及び国内連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

前連結会計年度において、加入している基金が、平成29年10月1日をもって代行返上を行いました。当基金は制度移行のため、初年度の終了が平成31年3月末、年度計算の確定が令和元年7月となりますので、年金資産の額を合理的に見積もることができません。したがって、上記(1)及び(2)を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,935千円	12,095千円
賞与引当金	12,017千円	13,282千円
退職給付に係る負債	124,177千円	126,512千円
役員退職慰労引当金	14,238千円	15,680千円
たな卸資産評価損	23,410千円	19,584千円
未払費用	15,006千円	14,910千円
減損損失	18,140千円	18,140千円
その他	48,152千円	64,935千円
繰延税金資産小計	267,078千円	285,141千円
評価性引当額	45,259千円	38,929千円
繰延税金資産合計	221,818千円	246,212千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	215,599千円	146,694千円
その他	4,925千円	5,543千円
繰延税金負債合計	220,525千円	152,237千円
繰延税金資産の純額	1,293千円	93,974千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
流動資産 - その他(繰延税金資産)	83,775千円	104,525千円
固定負債 - 繰延税金負債	82,482千円	10,550千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
13,910,465	1,712,471	733,938	16,356,875

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
久光製薬株式会社	1,663,282	包装資材事業

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
13,795,271	1,717,782	983,083	16,496,138

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品製造・販売	(被所有)直接 39.8	商品及び製品の販売 役員の兼任	商品及び製品の販売 (注) 1	1,663,282	売掛金	148,157

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 包装資材の販売については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品製造・販売	(被所有)直接 39.8	商品及び製品の販売 役員の兼任	商品及び製品の販売 (注) 1	1,523,285	売掛金	144,341

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 包装資材の販売については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
1株当たり純資産額	3,763円31銭	4,049円41銭
1株当たり当期純利益	428円04銭	412円76銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2 当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株を1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,982,239	6,440,992
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,973,883	6,428,039
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	8,355	12,953
普通株式の発行済株式数(株)	1,590,250	1,590,250
普通株式の自己株式数(株)	2,849	2,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,587,401	1,587,401

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	679,497	655,215
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	679,497	655,215
普通株式の期中平均株式数(株)	1,587,448	1,587,401

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	722,920	723,674	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	533,880	248,625	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	11,730	12,225	7.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	248,625			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	97,677	85,419	7.9	令和7年12月31日
その他有利子負債				
合計	1,614,833	1,069,944		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	12,776	13,040	14,001	15,040

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,085,123	8,192,035	12,433,262	16,496,138
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	304,897	572,198	817,292	955,388
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	208,787	391,538	559,593	655,215
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	131.53	246.65	352.52	412.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	131.53	115.13	105.87	60.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,825,679	1,732,722
受取手形	1 1,001,930	1 1,136,371
電子記録債権	409,098	416,484
売掛金	1 2,540,400	1 2,718,600
商品及び製品	624,218	538,089
仕掛品	284,387	185,462
原材料及び貯蔵品	128,089	213,499
前払費用	15,188	16,412
繰延税金資産	74,632	88,173
未収入金	5,219	8,331
その他	28,050	9,159
貸倒引当金	8,200	14,966
流動資産合計	6,928,695	7,048,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,737,514	1,781,206
構築物	23,112	22,948
機械及び装置	775,136	928,342
車両運搬具	36,226	42,539
工具、器具及び備品	36,661	51,337
土地	1,037,919	1,037,919
建設仮勘定	91,034	1,185
有形固定資産合計	3,737,606	3,865,479
無形固定資産		
ソフトウェア	11,586	22,883
電話加入権	11,822	11,822
無形固定資産合計	23,409	34,705
投資その他の資産		
投資有価証券	688,877	625,481
関係会社株式	781,668	626,745
長期前払費用	3,345	3,730
敷金及び保証金	20,378	19,375
その他	12,266	13,145
貸倒引当金	11,354	12,483
投資その他の資産合計	1,495,182	1,275,995
固定資産合計	5,256,197	5,176,180
資産合計	12,184,893	12,224,521

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 276,189	1 307,043
電子記録債務	2,155,183	1,998,099
買掛金	1 1,195,958	1 1,382,593
短期借入金	688,000	688,000
1年内返済予定の長期借入金	533,880	248,625
リース債務	10,573	11,332
未払金	190,623	36,510
未払費用	199,019	294,466
未払法人税等	166,862	184,811
未払消費税等	6,343	19,733
預り金	27,566	28,228
賞与引当金	37,800	41,900
その他	100,705	312,570
流動負債合計	5,588,705	5,553,916
固定負債		
長期借入金	248,625	
リース債務	96,128	84,796
繰延税金負債	91,757	12,855
退職給付引当金	363,198	387,913
役員退職慰労引当金	46,380	51,480
その他	3,200	3,200
固定負債合計	849,288	540,244
負債合計	6,437,995	6,094,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金		
資本準備金	786,011	786,011
資本剰余金合計	786,011	786,011
利益剰余金		
利益準備金	16,926	16,926
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,647,009	3,187,725
利益剰余金合計	2,663,935	3,204,651
自己株式	3,434	3,434
株主資本合計	5,254,261	5,794,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	492,636	335,382
評価・換算差額等合計	492,636	335,382
純資産合計	5,746,898	6,130,360
負債純資産合計	12,184,893	12,224,521

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)	当事業年度 (自 平成30年 3月 1日 至 平成31年 2月28日)
売上高	1 15,434,504	1 15,489,500
売上原価	1 12,966,551	1 12,965,275
売上総利益	2,467,953	2,524,224
販売費及び一般管理費	1, 2 1,720,856	1, 2 1,736,758
営業利益	747,096	787,466
営業外収益		
受取利息	190	232
受取配当金	1 73,291	1 75,174
為替差益	14,213	9,376
受取賃貸料	1 12,756	1 12,594
貸倒引当金戻入額	2,676	
その他	10,503	9,189
営業外収益合計	113,631	106,567
営業外費用		
支払利息	18,278	13,938
手形売却損	462	427
売上割引	4,457	3,782
固定資産除売却損	3 7,172	3 8,398
その他	1,076	4,251
営業外費用合計	31,447	30,799
経常利益	829,280	863,234
特別利益		
固定資産売却益	4 33,233	
特別利益合計	33,233	
税引前当期純利益	862,514	863,234
法人税、住民税及び事業税	256,527	298,457
法人税等調整額	95	23,560
法人税等合計	256,623	274,896
当期純利益	605,891	588,338

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)		当事業年度 (自 平成30年 3月 1日 至 平成31年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	5,131,678	57.6	5,127,624	59.5
労務費		1,168,952	13.1	1,184,041	13.7
経費		2,604,840	29.3	2,303,916	26.8
当期総製造費用		8,905,470	100.0	8,615,582	100.0
期首仕掛品たな卸高		193,127		284,387	
合計		9,098,598		8,899,970	
期末仕掛品たな卸高		284,387		185,462	
当期製品製造原価		8,814,210		8,714,508	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)	当事業年度 (自 平成30年 3月 1日 至 平成31年 2月28日)
1 原価計算の方法	一期間の発生総原価を原価要素毎、工場毎に把握集計するとともに、予定原価による個別原価計算を実施し、実際原価との差額を期末たな卸資産残高と売上原価に配賦しております。	同左
2 経費の主な内訳	外注加工費 1,552,004千円 減価償却費 294,245千円	外注加工費 1,232,531千円 減価償却費 331,554千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	2,088,741	2,105,668
当期変動額						
剰余金の配当					47,624	47,624
当期純利益					605,891	605,891
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					558,267	558,267
当期末残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	2,647,009	2,663,935

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,232	4,696,196	371,953	371,953	5,068,150
当期変動額					
剰余金の配当		47,624			47,624
当期純利益		605,891			605,891
自己株式の取得	202	202			202
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			120,682	120,682	120,682
当期変動額合計	202	558,064	120,682	120,682	678,747
当期末残高	3,434	5,254,261	492,636	492,636	5,746,898

当事業年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	2,647,009	2,663,935
当期変動額						
剰余金の配当					47,622	47,622
当期純利益					588,338	588,338
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					540,716	540,716
当期末残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	3,187,725	3,204,651

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,434	5,254,261	492,636	492,636	5,746,898
当期変動額					
剰余金の配当		47,622			47,622
当期純利益		588,338			588,338
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			157,254	157,254	157,254
当期変動額合計		540,716	157,254	157,254	383,461
当期末残高	3,434	5,794,977	335,382	335,382	6,130,360

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による薄価切下げの方法)によっております。

商品 主として個別法

製品 総平均法

仕掛品 主として個別法

原材料 主として移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 24～38年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
短期金銭債権	363,239千円	456,778千円
短期金銭債務	98,169千円	98,228千円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
香港包装器材中心有限公司	33,984千円	28,293千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
受取手形割引高	123,476千円	123,293千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

取引高に含まれる関係会社に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	2,638,169千円	2,508,306千円
仕入高	414,966千円	531,621千円
その他	5,976千円	5,826千円
営業取引以外の取引による取引高	52,874千円	48,389千円

2 販売費及一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
運賃	303,354千円	306,418千円
貸倒引当金繰入額	500千円	7,933千円
従業員給料	515,612千円	493,087千円
賞与引当金繰入額	17,010千円	17,598千円
退職給付費用	28,158千円	25,025千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,540千円	5,100千円
減価償却費	37,337千円	36,842千円
おおよその割合		
販売費	79.5%	78.0%
一般管理費	20.5%	22.0%

3 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
建物及び構築物	415千円	0千円
機械及び車両運搬具	千円	470千円
撤去費用	6,757千円	7,928千円
合計	7,172千円	8,398千円

4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
土地	33,233 千円	千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
子会社株式	238,469	238,469
計	238,469	238,469

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,056千円	6,313千円
賞与引当金	11,604千円	12,762千円
退職給付引当金	109,579千円	118,158千円
役員退職慰労引当金	14,238千円	15,680千円
たな卸資産評価損	21,337千円	17,437千円
未払費用	14,948千円	14,910千円
関係会社株式評価損	16,343千円	16,343千円
減損損失	18,140千円	18,140千円
その他	37,548千円	52,992千円
繰延税金資産小計	249,797千円	272,739千円
評価性引当額	51,346千円	50,727千円
繰延税金資産合計	198,451千円	222,012千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	215,575千円	146,694千円
繰延税金負債合計	215,575千円	146,694千円
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	17,124千円	75,317千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	74,632千円	88,173千円
固定負債 - 繰延税金負債	91,757千円	12,855千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注
記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	1,737,514	182,032		138,340	1,781,206	3,071,546
	構築物	23,112	6,600		6,764	22,948	367,252
	機械及び装置	775,136	338,788	470	185,111	928,342	3,994,920
	車両運搬具	36,226	18,000		11,687	42,539	100,594
	工具、器具及び備品	36,661	32,987		18,312	51,337	285,775
	土地	1,037,919				1,037,919	
	建設仮勘定	91,034	110,445	200,294		1,185	
	計	3,737,606	688,853	200,765	360,215	3,865,479	7,820,089
無形固定資産	ソフトウェア	11,586	16,032		4,736	22,883	20,134
	電話加入権	11,822				11,822	
	計	23,409	16,032		4,736	34,705	20,134

(注) 1 当期増加額の内容は、次のとおりであります。

建 物	福岡工場 冷暖房設備	81,800 千円
機械及び装置	福岡工場 複合フィルム製造設備	215,360 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,554	22,307	14,411	27,450
賞与引当金	37,800	41,900	37,800	41,900
役員退職慰労引当金	46,380	5,100		51,480

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日（中間配当）、2月末日（期末配当）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

単元未満株主の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)平成30年5月28日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年5月28日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)平成30年7月13日福岡財務支局長に提出

第72期第2四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)平成30年10月15日福岡財務支局長に提出

第72期第3四半期(自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)平成31年1月11日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）規定に基づく臨時報告書

平成30年5月28日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年5月24日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 英 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成31年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸東産業株式会社の平成31年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸東産業株式会社が平成31年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年5月24日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳	永	英 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社の平成31年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。